



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 青森銀行  
コード番号 8342 URL <http://www.a-bank.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長  
四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

(氏名) 浜谷 哲  
(氏名) 佐々木 知彦  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 017-777-1111

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	37,354	2.4	7,920	20.4	4,576	26.1
26年3月期第3四半期	36,458	△4.2	6,577	△2.8	3,627	△7.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 11,929百万円 (281.3%) 26年3月期第3四半期 3,128百万円 (△58.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	22.38	22.33
26年3月期第3四半期	17.79	17.76

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,651,949	116,677	4.0
26年3月期	2,586,791	106,488	3.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 108,520百万円 26年3月期 98,835百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期の期末配当金には、創立70周年記念配当金1円00銭を含んでおります。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,100	△0.4	7,900	△11.4	4,400	△6.0	21.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	207,121,615 株	26年3月期	207,121,615 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,427,200 株	26年3月期	2,888,688 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	204,451,442 株	26年3月期3Q	203,840,749 株

(注)26年3月期の自己株式数には、従業員持株ESOP信託の保有する当行株式数(期末自己株式数1,751千株)を含めております。  
27年3月期3Qの自己株式数には、従業員持株ESOP信託の保有する当行株式数(期末自己株式数1,347千株)を含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成26年4月1日～平成26年12月31日）の経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は、貸出金利息が減少した一方で、有価証券関係収益が増加したこと等から前年同期比8億96百万円増収の373億54百万円となりました。また経常費用は、営業経費及び預金利息の減少等により、前年同期比4億48百万円減少の294億33百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比13億43百万円増益の79億20百万円となり、四半期純利益についても前年同期比9億49百万円増益の45億76百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比651億円増加し2兆6,519億円、純資産は前連結会計年度末比101億円増加し1,166億円となりました。

譲渡性預金を含めた総預金は、個人預金及び法人預金の増加により前連結会計年度末比287億円増加し2兆4,073億円となりました。

貸出金は、一般法人向け貸出、個人ローン及び公共貸出いずれも増加したことから、前連結会計年度末比384億円増加し1兆5,538億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比562億円増加し8,849億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経常利益及び四半期純利益は、平成26年11月14日に公表いたしました通期の業績予想を上回っておりますが、今後の与信費用の発生等も考慮し、現時点において業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率と同一の結果が得られる割引率を、単一の加重平均割引率とする方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が377百万円減少し、退職給付に係る負債が281百万円増加し、利益剰余金が425百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ49百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	123,689	42,930
コールローン及び買入手形	55,000	107,927
買入金銭債権	1,730	1,978
商品有価証券	184	44
有価証券	828,669	884,908
貸出金	1,515,370	1,553,856
外国為替	5,101	1,183
リース債権及びリース投資資産	12,624	12,724
その他資産	19,817	19,898
有形固定資産	21,469	20,870
無形固定資産	1,224	1,150
退職給付に係る資産	514	938
繰延税金資産	446	448
支払承諾見返	15,010	17,376
貸倒引当金	△14,064	△14,278
投資損失引当金	—	△8
資産の部合計	2,586,791	2,651,949
<b>負債の部</b>		
預金	2,217,876	2,241,751
譲渡性預金	160,710	165,580
コールマネー及び売渡手形	8,542	28,203
債券貸借取引受入担保金	—	3,281
借入金	45,097	47,327
外国為替	4	18
その他負債	21,582	16,601
賞与引当金	590	5
役員賞与引当金	14	26
退職給付に係る負債	5,806	6,190
役員退職慰労引当金	12	13
睡眠預金払戻損失引当金	338	344
繰延税金負債	2,505	6,425
再評価に係る繰延税金負債	2,210	2,125
支払承諾	15,010	17,376
負債の部合計	2,480,303	2,535,272
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	50,156	52,824
自己株式	△823	△628
株主資本合計	81,811	84,674
その他有価証券評価差額金	16,164	22,783
繰延ヘッジ損益	△60	△52
土地再評価差額金	2,449	2,419
退職給付に係る調整累計額	△1,529	△1,304
その他の包括利益累計額合計	17,024	23,846
新株予約権	88	98
少数株主持分	7,565	8,058
純資産の部合計	106,488	116,677
負債及び純資産の部合計	2,586,791	2,651,949

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	36,458	37,354
資金運用収益	23,229	22,861
(うち貸出金利息)	16,666	15,737
(うち有価証券利息配当金)	6,438	6,911
役務取引等収益	4,284	4,489
その他業務収益	227	1,173
その他経常収益	8,717	8,829
経常費用	29,881	29,433
資金調達費用	1,771	1,718
(うち預金利息)	1,352	1,238
役務取引等費用	1,648	1,689
その他業務費用	119	323
営業経費	18,181	17,754
その他経常費用	8,160	7,947
経常利益	6,577	7,920
特別利益	45	6
固定資産処分益	28	6
負ののれん発生益	16	—
特別損失	177	511
固定資産処分損	78	103
減損損失	98	407
税金等調整前四半期純利益	6,444	7,415
法人税、住民税及び事業税	532	1,916
法人税等調整額	1,671	429
法人税等合計	2,204	2,346
少数株主損益調整前四半期純利益	4,239	5,069
少数株主利益	612	493
四半期純利益	3,627	4,576

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,239	5,069
その他の包括利益	△1,111	6,859
その他有価証券評価差額金	△1,125	6,626
繰延ヘッジ損益	14	8
退職給付に係る調整額	—	224
四半期包括利益	3,128	11,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,540	11,428
少数株主に係る四半期包括利益	588	500

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

4. 補足情報

当行の平成27年3月期第3四半期決算の概要は以下のとおりであります。

（1）損益の状況（単体）

◎コア業務純益は、貸出金利息の減少により資金利益が減少したものの、役務取引等利益が増加し、経費は減少したことから、前年同期比49百万円増益の59億41百万円（通期予想比81.3%）となりました。  
 ◎経常利益は、業務純益の増益に加え、株式等関係損益の増加により、前年同期比15億64百万円増益の71億57百万円（通期予想比102.2%）、四半期純利益は、前年同期比10億44百万円増益の45億83百万円（通期予想比104.1%）となりました。

（単位：百万円）

	平成27年3月期 第3四半期 (9ヵ月累計) (A)	平成26年3月期 第3四半期 (9ヵ月累計) (B)	前年 同四半期比 (A)-(B)	平成27年3月期 通期予想値
<b>経常収益</b>	<b>29,897</b>	<b>28,462</b>	<b>1,435</b>	<b>37,900</b>
業務粗利益	24,649	24,018	631	
(除く国債等債券損益)(コア業務粗利益)	23,807	23,956	△149	
資金利益	21,273	21,538	△265	
役務取引等利益	2,526	2,371	155	
その他業務利益	849	108	741	
(うち国債等債券損益)	841	62	779	
経費(除く臨時処理分)	17,866	18,063	△197	
人件費	9,477	9,547	△70	
物件費	7,461	7,656	△195	
税金	927	858	69	
実質業務純益	6,782	5,954	828	
<b>コア業務純益</b>	<b>5,941</b>	<b>5,892</b>	<b>49</b>	<b>7,300</b>
一般貸倒引当金繰入額 I	△385	-	△385	
<b>業務純益</b>	<b>7,168</b>	<b>5,954</b>	<b>1,214</b>	
臨時損益	△11	△361	350	
うち株式等関係損益	995	234	761	
うち不良債権処理額 II	691	114	577	
うち貸倒引当金戻入益 III	-	74	△74	
(与信費用 I+II-III)	306	40	266	
<b>経常利益</b>	<b>7,157</b>	<b>5,593</b>	<b>1,564</b>	<b>7,000</b>
特別損益	△503	△166	△337	
うち減損損失	407	98	309	
税引前四半期純利益	6,653	5,426	1,227	
法人税等	2,069	1,886	183	
<b>四半期純利益</b>	<b>4,583</b>	<b>3,539</b>	<b>1,044</b>	<b>4,400</b>

(2) 金融再生法開示債権 (単体)

◎金融再生法ベースの開示債権額は、26年9月末比△3億円減少して327億円となりました。

	平成26年12月末		平成26年9月末
		平成26年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	49	2	47
危険債権	237	△11	248
要管理債権	40	5	35
小計 (A)	327	△3	330
正常債権	15,581	221	15,360
合計 (B)	15,907	218	15,689
開示債権比率 (A) / (B)	2.05%	△0.05%	2.10%

(注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。  
 2. 上記計数は、部分直接償却相当額を直接減額した後の残高を記載しております。

(3) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

◎その他有価証券の評価差額は、26年9月末比66億円増加して348億円の評価益となりました。

	平成26年12月末 (単位: 億円)				平成26年9月末 (参考) (単位: 億円)			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	8,706	348	358	10	8,615	282	291	8
株式	288	58	61	3	249	44	47	3
債券	6,952	234	234	0	6,948	203	203	0
その他	1,466	56	63	7	1,417	35	40	4

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

	平成26年12月末 (単位: 億円)				平成26年9月末 (参考) (単位: 億円)			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	121	1	1	0	121	1	1	0

(4) 預金、貸出金等の残高 (単体)

◎預金等残高は、公金預金は減少したものの、個人預金の増加等により、前年同月比172億円(+0.7%)増加し、2兆4,146億円となりました。また預り資産残高は、投資信託や個人年金保険等が順調に推移しており、前年同月比268億円(+10.8%)増加し、2,740億円となりました。  
 ◎貸出金残高は、一般貸出は減少したものの、主に公共貸出が増加したことから、前年同月比567億円(+3.7%)増加し、1兆5,617億円となりました。

① 預金・貸出金の残高

(単位：億円)

	平成26年12月末	
	平成26年12月末	前年同月比
預金等(未残)	24,146	172
うち個人預金	16,150	176
うち公金預金	3,007	△179
貸出金(未残)	15,617	567
一般貸出	7,054	△11
個人ローン	3,220	26
公共貸出	5,342	551

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(参考)

(単位：億円)

平成26年9月末	平成25年12月末
23,690	23,974
15,886	15,974
2,979	3,186
15,396	15,050
6,926	7,065
3,215	3,194
5,254	4,791

② 預り資産の残高

(単位：億円)

	平成26年12月末	
	平成26年12月末	前年同月比
投資信託	878	137
公共債	305	△150
個人年金保険等	1,555	279
合計	2,740	268

(参考)

(単位：億円)

平成26年9月末	平成25年12月末
826	741
350	455
1,492	1,276
2,670	2,472

以上